

# 第78回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 平成29年6月29日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 東京都品川区北品川四丁目7番36号  
東京マリオットホテル  
地下1階 ボールルーム  
※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

## 目次

第78回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	26
計算書類	28
監査報告書	30
株主総会参考書類	34

**スターゼン株式会社**

証券コード：8043

(証券コード8043)  
平成29年6月12日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目5番7号  
スターゼン株式会社  
代表取締役社長 中津濱 健

## 第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁に記載のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号  
東京マリオットホテル 地下1階 ポールルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
  - 報告事項
    1. 第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 剰余金の処分の件
    - 第2号議案 取締役10名選任の件
    - 第3号議案 監査役1名選任の件

### 【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、  
平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権の行使】

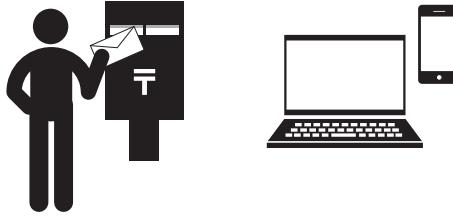
3頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認の  
うえ、下記の議決権行使サイトにアクセスしていただき画面の案内に従っ  
て平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議案に対する賛否をご入  
力ください。

議決権行使サイト <http://www.it-soukai.com>

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.starzen.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
    - ・ 事業報告の株式会社の支配に関する事項
    - ・ 連結株主資本等変動計算書
    - ・ 連結計算書類の連結注記表
    - ・ 株主資本等変動計算書
    - ・ 計算書類の個別注記表
  - ◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.starzen.co.jp/>）において掲載させていただきます。

## 議決権行使等についてのご案内（ご出席願えない場合）



書面による議決権行使

インターネットによる  
議決権行使

### インターネットによる議決権行使のご案内

#### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com>

- (2) 行使期限は平成29年6月28日（水曜日）午後5時までとなっております。同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

#### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である「みずほ信託銀行 証券代行部」（以下）までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9：00～21：00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9：00～17：00）

# 事業報告

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策により緩やかな回復基調が継続しデフレ傾向からの脱却についてはひとまず成功したと評価される一方、政府が描く成長戦略の推進については未だ力強さを欠いております。米国ではトランプ政権が誕生し景気対策への期待から株高となり、またドル高・円安がわが国の株価にも好影響を与えている一方、同大統領による相次ぐ大統領令等、保護主義へ傾倒する可能性が指摘されており、欧州に於いても英国EU離脱交渉開始等、世界的な保護主義台頭への懸念から先行き不透明感が強まっており、わが国における個人消費も力強さを欠いております。

食肉業界では、国産牛の出荷頭数の前年割れが続いており、市況は高値で推移しました。国産豚肉は局地的な豚の疾病の発生から生産量が伸び悩み、一時的な相場上昇がみられました。国産鶏肉は生産量が前年より増加し市況は安値で推移しましたが、年明け以降、生産量が落ち込み相場が上昇しました。輸入牛肉、輸入豚肉は、輸入量が前年より増加し市況は前年を下回り推移しました。輸入鶏肉は過剰在庫から市況は安値で推移していましたが、昨年末より輸入が減少したことから、市況は下げ止まりました。

このような状況の中、当社グループの各部門が連携して営業力の更なる強化に取り組み、食肉および加工食品の新規・深耕拡売に努めた結果、売上高および営業利益ともに増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,139億43百万円（前期比3.5%増）、営業利益は55億62百万円（前期比42.1%増）、経常利益は65億99百万円（前期比18.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては45億78百万円（前期比20.6%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりです。

#### <食肉関連事業>

食肉関連事業は、国産牛の出荷頭数が減少し、国産豚肉、国産鶏肉の生産量が伸びず市況

が強含む一方で、輸入食肉は主要輸出国の生産量回復に伴い輸入量が増加し、相場は全般的に安値で推移しました。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売拡大に努めた結果、売上高は3,106億23百万円（前期比3.4%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

#### (食肉)

国産牛肉は生産量の減少により相場が高値で推移する中、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、生産量が伸び悩み一時的な相場上昇もみられる中、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、健康志向や国産豚肉の高値から需要が増加し、小売りでの引き合いが強く、取扱量は伸び、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を上回り、相場は安値で推移しましたが、販売量を大きく伸ばし売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年を上回り、相場が前年を下回りましたが、販売量の拡大により売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、価格優位性により加工原料としての需要を中心に販売量を拡大しましたが、過剰在庫から相場が前年を大きく下回り、売上高は前年割れとなりました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,534億26百万円（前期比2.3%増）となりました。

#### (加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフ、ローストポークを中心に量販店へ販売拡大し、外食、コンビニエンスストアへのメニュー提案強化を進めた結果、売上高は前年を大きく上回り424億68百万円（前期比12.0%増）となりました。

#### (ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、業務提携先との連携を高め、効率生産と販売量拡大を進めましたが、売上高はほぼ前年並みの130億7百万円（前期比0.2%減）となりました。

#### (その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は17億20百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は33億20百万円（前期比8.5%増）となりました。

## 事業部門別売上高

区 分	第77期 (前連結会計年度)		第78期 (当連結会計年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
食 肉 関 連 事 業	300,341百万円	99.0%	310,623百万円	98.9%
食 肉	247,663	81.6	253,426	80.7
加 工 食 品	37,910	12.5	42,468	13.5
ハム・ソーセージ	13,030	4.3	13,007	4.1
そ の 他	1,737	0.6	1,720	0.6
そ の 他 の 事 業	3,061	1.0	3,320	1.1
合 計	303,402	100.0	313,943	100.0

## (2) 対処すべき課題

国内のマーケットは少子高齢化で縮小傾向である中、食料品に対する低価格志向が続き、消費者の節約志向は強まっております。

一方、健康や調理時間短縮などの機能を訴求した商品に出費を惜しまない傾向にあり、より付加価値の付いた食品へのニーズが高まっております。

このような環境下、今期第79期は「『営業の幅を広げ』そして『新しい取り組みを推進する』」というテーマで取り組む所存であります。

## ①食肉加工機能の強化

マーケットは単身世帯の増加や女性の社会進出が顕著となる中、販売チャネルやライフスタイルは大きく変化してきており、今後、家庭内での調理機会の減少や調理済み食品の需要の拡大が予想されます。

上記のようなマーケットの変化に対応すべく、今後当社は従来の食肉の販売に加え、食肉加工・製造等の機能を更に強化・拡充して、お客様のニーズにお応えする所存であります。

## ②機械化・省人化の推進

労働力不足への対応や、安全・安心な食品製造を行うため、特に工場部門の機械化・省人化、システム化を推進しております。

今年1月には、子会社のスターゼンミートプロセッサー株式会社青森工場・三沢ポークセンターに豚もも部位自動除骨ロボット『ハムダス』を日本で初めて導入いたしました。

今後も工場部門における機械化やロボット開発等について、機械メーカーと共同で研究を行い、開発導入を進めて参ります。

### ③安全・安心に対する取り組み

異物混入やアレルギー対応等の問題への消費者の関心は更に高まってきております。

当社グループは食品の安全性と品質を確保する取り組みとして、国際規格『S Q F (Safe Quality Food)』の導入を平成16年に開始しており、平成29年3月末時点で55カ所の事業所並びに工場がその認証を受けております。

今後におきましても、お客様に安全・安心な商品とサービスをお届けできるよう、スターゼン本社のグループ品質保証部を中心に、グループ全体の品質管理を強化する取り組みを続けて参ります。

株主の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20億7百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

スターゼンミートプロセッサー(株)	青森工場製造設備他	5億87百万円
スターゼン販売(株)	関西営業センター営業所関連設備他	2億36百万円
ローマイヤ(株)	製造設備増設・改修	3億52百万円

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、平成28年5月31日に三井物産株式会社に対する第三者割当増資を実施し、新株式発行(707,000株)及び自己株式(626,300株)の処分により4,254,560,300円を調達しました。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

平成29年1月31日付で当社グループの有限会社ゼンチクサービスが営む損害保険代理店事業の譲渡契約を、三井物産インシュアランス株式会社(三井物産株式会社100%子会社)と締結し、同年3月31日付で実行いたしました。

**(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

平成28年10月28日付で東邦物産株式会社(三井物産株式会社100%子会社)から同社の食肉事業及び食材事業を当社グループのスターゼンインターナショナル株式会社が引受ける事業譲渡契約を締結し、同年10月31日付で実行いたしました。

**(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況**

平成28年9月8日開催の取締役会において、東京を中心に食肉製品、加工食品等の卸売を行う株式会社ニックフーズ(東京都中野区)の株式の全株取得を決議し、同年9月30日付で実行いたしました。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第75期 (平成25.4.1～ 平成26.3.31)	第76期 (平成26.4.1～ 平成27.3.31)	第77期 (平成27.4.1～ 平成28.3.31)	第78期 (当連結会計年度) (平成28.4.1～ 平成29.3.31)
売 上 高 (百 万 円)	256,581	282,575	303,402	313,943
経 常 利 益 (百 万 円)	2,641	4,663	5,561	6,599
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百 万 円)	1,748	2,833	3,796	4,578
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.75	353.75	472.51	493.21
総 資 産 (百 万 円)	93,777	111,906	104,446	117,386
純 資 産 (百 万 円)	29,465	32,829	34,914	43,327
連 結 子 会 社 数	23社	24社	20社	20社
持 分 法 適 用 会 社 数	6社	7社	7社	7社

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第75期 (平成25.4.1～ 平成26.3.31)	第76期 (平成26.4.1～ 平成27.3.31)	第77期 (平成27.4.1～ 平成28.3.31)	第78期 (当期) (平成28.4.1～ 平成29.3.31)
売 上 高 (百 万 円)	19,587	19,120	20,075	22,731
経 常 利 益 (百 万 円)	2,104	1,828	2,951	3,299
当 期 純 利 益 (百 万 円)	1,214	884	584	3,072
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.89	110.49	72.69	330.96
総 資 産 (百 万 円)	62,549	76,826	68,231	73,831
純 資 産 (百 万 円)	28,546	29,437	29,350	36,305

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 2 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第75期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

**(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成29年3月31日現在)**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
スターゼン販売株式会社	100 百万円	100 %	食肉・食品の販売
株式会社ゼンチク販売	100	100	食肉・食品の販売
スターゼンインターナショナル株式会社	100	100	食肉及び畜産物の輸出入、販売
スターゼンミートプロセッサー株式会社	100	100	食肉の加工・販売
ローマイヤ株式会社	100	100	ハム・ソーセージの製造、販売
株式会社青木食品	100	97.4	麺類の製造、販売
スターゼン東京物流センター株式会社	100	100	冷蔵・冷凍倉庫業、不動産の賃貸及び管理
株式会社ニックフーズ	95	100	食肉・食品の販売
サンエフ株式会社	71	100	貨物運送
株式会社丸全	60	100	食肉の販売
株式会社キング食品	56	100	食品製造、販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社11社を含め20社であり、持分法適用会社は7社ではありません。
2. 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。
3. サンエフ株式会社は、平成29年4月1日付で社名を「スターゼンロジスティクス株式会社」に変更いたしました。

**(11) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)**

区分	事業内容
食肉関連事業	・牛豚の生産・飼育、食肉の処理、加工及び食肉の輸出入・販売 ・加工食品（ハンバーグ、ローストビーフ他）の製造・販売 ・ハム・ソーセージの製造・販売
その他の事業	・運送業、倉庫業、麺類製造・販売

(12) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

当 社	本 社 工 場	東京都港区港南二丁目5番7号 千葉、松尾（以上 山武市）
スターゼン販売株式会社	本 社 営 業 統 括 部 営 業 セ ン タ ー 営 業 所 プ ロ セ ス ・ セ ン タ ー	東京都港区港南五丁目1番30号 関東統括部、広域営業統括部(以上 東京都港区)、北海道・東北統括部(郡山市)、中京・近畿統括部(伊丹市)、九州統括部(福岡県糟屋郡須恵町) 昭島(昭島市)、千葉(千葉市)、横浜(横浜市)、湘南(綾瀬市)、関西(伊丹市)、福岡(福岡県糟屋郡須恵町) 札幌(札幌市)、函館(北斗市)、青森(青森市)、秋田(秋田市)、仙台(仙台市)、花巻(花巻市)、山形(山形県東村山郡中山町)、郡山(郡山市)、いわき(いわき市)、宇都宮(鹿沼市)、群馬(伊勢崎市)、新潟(新潟市)、茨城(かすみがうら市)、埼玉(川口市)、松本(松本市)、富士(富士市)、静岡(静岡県榛原郡吉田町)、小牧(小牧市)、京都(京都府久世郡久御山町)、神戸(神戸市)、岡山(岡山市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、山口(山口市)、北九州(北九州市)、大分(大分市)、長崎(大村市)、熊本(熊本市)、宮崎(宮崎市)、阿久根(阿久根市)、鹿児島(鹿児島市)
株式会社ゼンチク販売	本 社 営 業 部	東京都港区港南二丁目13番40号 フードサービス部、外食販売部、業務用販売部（以上 東京都港区）、西日本販売部（伊丹市、名古屋市）
スターゼンインターナショナル株式会社	本 社	東京都港区港南二丁目12番32号
スターゼンミートプロセッサー株式会社	本 社 営 業 工 場	東京都港区港南五丁目1番30号 食肉販売統括部(東京都港区) 石狩(岩見沢市)、青森(三沢市、青森県三戸郡三戸町)、郡山(郡山市)、阿久根(阿久根市)、加世田(南さつま市)
ローマイヤ株式会社	本 社 工 場	栃木県那須塩原市島方457番地4 栃木、ギフトセンター（以上 那須塩原市）
株式会社青木食品	本 社	福島県本宮市荒井字恵向121番地16
スターゼン東京物流センター株式会社	本 社	東京都港区港南五丁目1番30号
株式会社ニックフーズ	本 社	東京都中野区東中野一丁目11番10号
サンエフ株式会社	本 社	神奈川県川崎市川崎区東扇島24番地
株式会社丸全	本 社	東京都港区港南二丁目7番19号
株式会社キング食品	本 社	広島県福山市大門町五丁目9番1号

**(13) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）**

従業員数	前期末比増減
2,442 (994) 名	128 (△12) 名

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

**(14) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）**

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	9,068 <sup>百万円</sup>
農林中央金庫	6,067
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,032
株式会社日本政策金融公庫	4,768
株式会社みずほ銀行	3,439

**(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

- ①当社は平成28年9月8日開催の取締役会において、帝神畜産株式会社（兵庫県神戸市）と業務提携を行うことを決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。関西における業務用を中心とした、食肉加工・販売拡大および神戸牛をはじめとした国産牛の取扱い拡大にあたり、両社の経営資源を有効活用し、互いの事業を発展させることを目的としています。
- ②当社は平成29年1月13日開催の取締役会において、同年2月1日付でスターゼン食品株式会社を設立し、当社の食品製造本部が営む事業を4月1日を効力発生日として同社に承継させることを決議いたしました。

なお、本会社分割は新設した当社100%子会社に当社の事業を承継させる簡易吸収分割であります。

## 2. 株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 9,482,921株（自己株式1,602株を含む）  
 ③ 株主数 14,977名  
 ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	1,554 <sup>千株</sup>	16.40%
株式会社三井住友銀行	324	3.42
農林中央金庫	304	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	279	2.95
株式会社鶉橋興産	234	2.47
スターゼン社員持株会	230	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	222	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	192	2.03
株式会社みずほ銀行	160	1.69
横浜冷凍株式会社	153	1.61

（注）持株比率は発行済株式の総数から、自己株式数を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

平成28年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社との間で資本業務提携ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行（普通株式707,000株）および自己株式の処分（普通株式626,300株）を行うことを決議し、平成28年5月31日付で実施いたしました。その結果、当社の発行済株式総数は、9,482,921株となっております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項(平成29年3月31日現在)

#### (1) 当該事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当該事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づき発行した、130%コールオプション付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容は次のとおりであります。

新株予約権の数	3,998 個
新株予約権付社債の残高	39億98百万円
目的となる株式の数	本新株予約権に係る本社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とする
転換価額	4,530円
行使期間	平成27年4月1日～平成32年3月27日
満期償還日	平成32年3月31日

(注) 当社は平成27年6月26日開催の第76回定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しました。これにより転換価額は453円から4,530円となっております。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
鷓橋 誠一	代表取締役会長	日本食肉流通センター卸売事業協同組合 理事長 日本食肉流通センター川崎冷蔵事業協同組合 理事長 首都圏食肉卸売業者協同組合 理事長 (株)二葉 社外取締役 (株)鷓橋興産 代表取締役
中津濱 健	代表取締役社長	スターゼン販売(株) 代表取締役社長
永野 章	専務取締役	スターゼンインターナショナル(株) 会長
中井 俊夫	専務取締役	
寺師 孝一	常務取締役	ゼンミ食品(株) 代表取締役社長
茂原 馨	取締役	スターゼンミートプロセッサー(株) 代表取締役社長
矢野 勉	取締役 営業企画部長	
入江 泰明	取締役 食品製造部長	
横田 和彦	取締役	スターゼン販売(株) 取締役副社長
鈴木 宏	社外取締役	(株)二葉 代表取締役会長 (株)ファーストサービス 代表取締役社長 第一冷蔵(株) 取締役会長 東京定温冷蔵(株) 取締役会長 (一社)日本通関業連合会 会長 東京水産ターミナル(株) 社外取締役
太田 泰介	社外取締役	
染谷 止水	社外取締役	
松岡 昌哉	社外取締役	三井物産(株) 理事 かどや製油(株) 社外監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
北條 秀樹	社外監査役(常勤)	
岸 博之	監査役(常勤)	
山本 麻記子	社外監査役	TMI 総合法律事務所 弁護士
小越 信吾	社外監査役	税理士法人 小越会計 代表社員

- (注) 1. 取締役鈴木宏氏、取締役太田泰介氏、取締役染谷止水氏、取締役松岡昌哉氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北條秀樹氏、監査役山本麻記子氏、監査役小越信吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の第77回定時株主総会において、横田和彦氏、松岡昌哉氏が取締役に、岸博之氏、山本麻記子氏、小越信吾氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、監査役岸博之氏は、平成29年3月31日付で監査役を辞任いたしました。
4. 監査役の片山学氏、杉島光一氏、吉原大吉氏は、平成28年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
5. 取締役の太田泰介氏、染谷止水氏、監査役の山本麻記子氏、小越信吾氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 監査役小越信吾氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務会計に関する知見を有しております。
7. 当社は執行役員制度を導入しております。上記(注)1.の社外取締役を除く取締役は全員執行役員であります。なお、取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりです。

氏名	役位	担当
林 育司	上席執行役員	プロジェクト本部 プロジェクト本部長
定信 隆壮	執行役員	財務経理本部 財務経理本部長
西田 啓二	執行役員	スターゼンミートプロセッサ(株) 専務取締役
西村 周司	執行役員	(株)丸全 代表取締役社長
長谷部 元靖	執行役員	スターゼンインターナショナル(株) 代表取締役社長
鷗橋 正雄	執行役員	スターゼンインターナショナル(株) 取締役副社長
小澤 正彦	執行役員	(株)ゼンチク販売 代表取締役社長
塚原 慶一	執行役員	プロジェクト本部 経営企画部長

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条、第41条の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。

ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	12	366
(うち社外取締役)	( 3 )	( 15 )
監 査 役	7	34
(うち社外監査役)	( 5 )	( 22 )
合 計	19	401

- (注) 1. 取締役のうち、使用人兼務取締役に該当するものは4名であります。
2. 取締役の報酬額は、平成28年6月29日開催の第77回定時株主総会決議により、月額35百万円以内(うち社外取締役分2百万円以内)(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)と決議されております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、月額4百万円以内と決議されております。
4. 期末現在の人員は、取締役13名(内、社外取締役4名)、監査役4名(内、社外監査役3名)であります。上記支給人員と相違している理由は、無報酬の社外取締役1名を含んでおり、また平成28年6月29日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役3名(内、社外監査役2名)を含んでいるためであります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	鈴木 宏	(株)二葉 第一冷蔵(株) 東京定温冷蔵(株)	代表取締役会長 取締役会長 取締役会長	(株)二葉は当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の1.0%を保有する株主であるとともに当社グループと同社とは商品保管業務等の取引があります。 第一冷蔵(株)は当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の0.6%を保有する株主であるとともに当社グループと同社とは商品保管業務の取引があります。 当社グループと東京定温冷蔵(株)とは商品保管業務の取引があります。
社外取締役	松岡 昌哉	三井物産(株)	理事	三井物産(株)は当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の16.4%を保有する大株主であるとともに同社とは資本業務提携をしております。

##### ② 他の法人等の社外役員の重要な兼職状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容
社外取締役	鈴木 宏	(株)ファーストサービス (一社)日本通関業連合会 東京水産ターミナル(株)	代表取締役社長 会長 社外取締役
社外取締役	松岡 昌哉	かどや製油(株)	社外監査役

(注) 上記社外役員の兼職先である法人等と当社との間には、特別な利害関係はありません。

③ 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 要 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	鈴 木 宏	当事業年度開催の取締役会には13回中12回(出席率92.3%)出席し、企業経営について十分な知識と経験を有しており、大所高所から適切な意見を述べております。
社 外 取 締 役	太 田 泰 介	当事業年度開催の取締役会には13回中13回(出席率100%)出席し、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに経験豊富な経営者としての観点から必要に応じて適切な助言・提言を行っております。
社 外 取 締 役	染 谷 止 水	当事業年度開催の取締役会には13回中13回(出席率100%)出席し、金融機関で培ってきた経験を活かし、適宜質問をするとともに客観的な視点から適切な助言を行っております。
社 外 取 締 役	松 岡 昌 哉	社外取締役就任後開催の取締役会には10回中10回(出席率100%)出席し、畜産業界を通じて培ってきた経験を活かし、適宜質問をするとともに客観的・専門的な視点から適切な助言を行っております。
社 外 監 査 役	北 條 秀 樹	当事業年度開催の取締役会には13回中13回(出席率100%)出席し、監査役会には9回中9回(出席率100%)出席し、金融機関での業務を通じて培われた知識・見識から客観的な視点で適時適切な助言を行っております。
社 外 監 査 役	山 本 麻 記 子	社外監査役就任後開催の取締役会には10回中10回(出席率100%)出席し、監査役会には7回中7回(出席率100%)出席し、主に弁護士としての専門的見地から適切な助言・提言を行っております。
社 外 監 査 役	小 越 信 吾	社外監査役就任後開催の取締役会には10回中10回(出席率100%)出席し、監査役会には7回中7回(出席率100%)出席し、主に公認会計士及び税理士として企業会計及び税務について豊富な知識と経験があり、専門的見地から助言・提言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	63百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	63百万円

- (注) 1. 当社監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画および報酬額の見積りの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他のその必要があると認められた場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

金融庁が、平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

#### ①処分対象

新日本有限責任監査法人

②処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止  
(平成28年1月1日から同年3月31日までの3ヵ月間)
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

③処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制について

当社は会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するための必要な体制の整備」について、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議いたしておりますが、平成27年6月9日付で当社グループの内部統制システムの見直しを行い、内部統制システム構築の基本方針を一部改定いたしました。

基本方針は下記のとおりとなっております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社及びグループ会社の全役員、社員を対象としたグループ行動規範と行動指針を定めま
  - す。
  - 2) 外部の有識者、専門家を含む委員会を設置しコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告します。
  - 3) 委員会事務局を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に推進、統括しま
  - す。
  - 4) 内部監査部署はコンプライアンスの状況を監査します。
  - 5) 法務上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓
  - 口とするホットラインを設置・運営します。
  - 6) 当社及び当社グループ各社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な
  - 要求に対して断固これを排除し、これらの勢力とは一切関係を持ちません。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 文書管理に関する規程を定めこれに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁
  - 的媒体に記録し、保存します。
  - 2) 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
- ③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - 1) コンプライアンス、品質管理、与信審査、災害等に係る個別リスクについては、それぞれの
  - 担当部署を定め、規程の制定、研修の実施等を行うものとします。
  - 2) これらを統合して組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク
  - 管理を行います。
  - 3) 新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに担当部署を定めます。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会は年に12回以上の定例取締役会と臨時取締役会を開催し、意思決定を行います。
  - 2) 執行役員制度により取締役会の決定に基づく業務執行の責任を明確にするとともに、迅速かつ的確に執行します。また年12回以上の執行役員会を開催し、業務執行の円滑化を図ります。
  - 3) 計画・実績会議の定時開催により、関係会社各社の計画の検討、実績の分析、業務進捗報告及び製造販売のすり合わせを行います。
  - 4) 加工食品工場長会議、食肉生産工場会議を定時開催し、工場間での実績の分析、改善方法を検討します。
  - 5) 農場会議を定時開催し、経営状況を確認し、出荷状況ならびに出荷予定を分析し、工場の稼働率向上を図ります。
  - 6) 中期経営計画と年次計画を策定し、計画・実績会議で業績管理を行います。
  - 7) 日常業務管理は個別権限管理基準、業務決裁・報告基準により執行します。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) グループ会社の管理に係る規程を定め、グループ各社の担当部署を定めるとともにグループ会社との協議事項を定めます。
  - 2) 必要に応じて当社役員、社員をグループ会社の役員、経理責任者等として派遣し業務を管理します。
  - 3) 当社の内部監査部署は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告します。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 1) 監査役（会）が補助人を求めた場合は、内部監査部署の社員が協力するものとします。
  - 2) その場合、該当する内部監査部署の社員の人事事項に関しては監査役（会）と意見交換するものとします。
  - 3) 監査役を補助する使用人はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等からの指揮命令は受けないこととします。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 監査役（会）と協議のうえ、取締役及び社員が監査役（会）に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する体制を整備します。

また、取締役は、財務報告の適正性及び法令遵守状況等について、業務執行確認書を監査役会に提出します。

- 2) 当社及び子会社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止します。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役（会）の求めに応じて、代表取締役との意見交換会を設定します。
  - 2) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、適切な予算を確保するとともに、当該監査役の職務に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度におきましては、「業務の適正を確保するための体制」に則った運用を実施しており、その主な取り組みは以下のとおりです。

### ① コンプライアンス体制

- 1) 取締役会において重要な議案を審議・決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務の執行については、執行役員会を活用し、迅速かつ的確に実施しました。
- 2) 部門横断的な計画・実績会議の開催により、進捗管理や実績分析を行うとともに、課題解決に向け、グループ全体で取り組みました。
- 3) 日常業務管理は業務決裁・報告基準に基づき、委譲された権限の中で迅速に対応しました。

### ② コンプライアンスに係る取り組みの状況

- 1) 経営トップおよび外部の有識者、専門家を含む委員で構成されたコンプライアンス委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス活動の方針や施策の適切性について審議致しました。
- 2) 当社グループの遵法精神の確立に向けて制定している行動指針と行動規範を徹底させるためにコンプライアンス推進週間の取り組みやコンプライアンス研修を実施しました。
- 3) 法務上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口とするホットラインを設置・運営しました。

### ③ 損失の危険の管理に対する取り組みの状況

当社の業務に係わるリスクの軽減を目的にリスク管理規程に従いリスク管理委員会を中心

として、グループ全体のリスク管理運営を行いました。

- ④ 監査役の監査の実効性を確保する体制について  
監査役への報告および情報提供を行うとともに、内部監査部署との連携により監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

### (3) コーポレートガバナンスの強化

当社は、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定により、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、「コーポレートガバナンス基本方針」に基本事項を定め、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行う取締役会には、当社の独立性基準を満たした社外取締役が複数名おり、社外の意見を当社の経営方針に適切に反映させる体制を整えています。

また、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、職務執行状況等の監査を実施しています。

さらに、執行役員制度により迅速な意思決定を図り、指名委員会、報酬委員会といった社外委員が過半数を占める任意の委員会の設置により経営の透明性の確保に努めています。

以 上

---

(注) 事業報告は次のように記載しております。

1. 記載金額、株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>76,875</b>	<b>流動負債</b>	<b>48,181</b>
現金及び預金	16,112	支払手形及び買掛金	15,095
受取手形及び売掛金	29,483	短期借入金	11,502
商品及び製品	22,540	1年内返済予定の長期借入金	7,518
仕掛品	288	リース債務	323
原材料及び貯蔵品	1,598	未払法人税等	989
繰延税金資産	919	賞与引当金	1,423
その他	5,948	未払金	6,464
貸倒引当金	△17	1年内償還予定の社債	3,400
<b>固定資産</b>	<b>40,484</b>	その他	1,464
<b>有形固定資産</b>	<b>27,287</b>	<b>固定負債</b>	<b>25,877</b>
建物及び構築物	11,408	社債	1,000
機械装置及び運搬具	4,071	転換社債型新株予約権付社債	3,998
土地	10,315	長期借入金	16,228
リース資産	1,232	リース債務	970
その他	259	退職給付に係る負債	1,829
<b>無形固定資産</b>	<b>981</b>	その他	1,850
のれん	621	<b>負債合計</b>	<b>74,059</b>
リース資産	1	純資産の部	
その他	358	<b>株主資本</b>	<b>42,043</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,216</b>	資本金	11,027
投資有価証券	10,213	資本剰余金	11,883
賃貸不動産	1,203	利益剰余金	19,349
長期貸付金	11	<b>自己株式</b>	<b>△217</b>
繰延税金資産	69	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,284</b>
その他	825	その他有価証券評価差額金	1,496
貸倒引当金	△106	繰延ヘッジ損益	24
<b>繰延資産</b>	<b>26</b>	為替換算調整勘定	△195
社債発行費	26	退職給付に係る調整累計額	△41
<b>資産合計</b>	<b>117,386</b>	<b>純資産合計</b>	<b>43,327</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>117,386</b>

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	313,943
売上原価	285,468
売上総利益	28,475
販売費及び一般管理費	22,912
営業利益	5,562
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	86
不動産賃借料	451
受取保険金及び配当金	221
受持分法による投資利益	627
貸そ入	35
その他	315
営業外費用	
支不払利息	383
社債発行費	160
その他	17
経常利益	162
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	0
補助業譲渡収入	360
その他	26
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	28
減損	672
関係会社株式の評価損	17
その他	1
税金等調整前当期純利益	721
法人税、住民税及び事業税	1,770
法人税等調整額	△55
当期純利益	1,714
非支配株主に帰属する当期純利益	4,583
親会社株主に帰属する当期純利益	4
	4,578

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>34,750</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,706</b>
現金及び預金	13,061	買掛金	654
売掛金	2,242	短期借入金	6,345
商品及び製品	362	1年内償還予定の社債	3,400
仕掛品	1	1年内返済予定の長期借入金	6,372
材料及び貯蔵品	439	リース債	11
前払費用	155	未払金	1,473
繰延税金資産	88	未払費用	69
短期貸付金	16,378	未払法人税等	71
未収入金	1,102	賞与引当金	184
そ の 他 の 金 庫	920	そ の 他 の 債 権	123
貸倒引当金	△2	<b>固定負債</b>	<b>18,819</b>
<b>固定資産</b>	<b>39,054</b>	社債	1,000
<b>有形固定資産</b>	<b>12,197</b>	転換社債型新株予約権付社債	3,998
建物	5,653	長期借入金	11,762
構築物	261	長期預り金	187
機械及び装置	1,422	リース債	76
車両運搬具	2	長期未払金	237
工具、器具及び備品	58	長期前受収益	14
土地	4,718	退職給付引当金	1,232
リース資産	81	資産除去債	229
<b>無形固定資産</b>	<b>15</b>	そ の 他 の 債 権	80
ソフトウェア	7	<b>負債合計</b>	<b>37,525</b>
リース資産	0	<b>純資産の部</b>	
そ の 他 の 債 権	7	<b>株主資本</b>	<b>34,862</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,841</b>	資本金	11,027
投資有価証券	4,512	資本剰余金	13,116
関係会社株	19,459	資本準備金	6,960
	35	その他資本剰余金	6,155
長期貸付金	1,278	<b>利益剰余金</b>	<b>10,935</b>
貸不動産	1,203	その他利益剰余金	10,935
差入保証金	180	別途積立金	4,560
繰延税金資産	26	繰越利益剰余金	6,375
そ の 他 の 債 権	181	<b>自己株式</b>	<b>△217</b>
貸倒引当金	△35	評価・換算差額等	1,442
<b>繰延資産</b>	<b>26</b>	その他有価証券評価差額金	1,442
社債発行費	26	<b>純資産合計</b>	<b>36,305</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,831</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,831</b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	22,731
売上原価	16,957
売上総利益	5,773
販売費及び一般管理費	3,571
営業利益	2,202
営業外収益	
受取利息	436
受取配当金	174
不動産賃貸料	1,354
その他	313
営業外費用	
支払利息	185
社債利息	28
不動産賃貸費	931
その他	35
経常利益	1,182
特別利益	
特別利益	3,299
特別損失	
投資有価証券売却益	0
固定資産除却損失	16
減損損失	0
投資有価証券売却損失	0
関係会社清算損	1
特別損失合計	18
税引前当期純利益	3,280
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	163
当期純利益	207
	3,072

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛 樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、スターゼン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スターゼン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月24日

スターゼン株式会社 監査役会

常勤監査役	北 條 秀 樹	㊟
監 査 役	山 本 麻記子	㊟
監 査 役	小 越 信 吾	㊟

尚、監査役北條秀樹及び山本麻記子並びに小越信吾は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社の期末配当金については、株主様への継続的で安定的な配当を行うことを重要課題といたしております。

当期につきましては、増収・増益を達成したことから前期末配当より10円増配することとし、普通株式1株につき100円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式 1株につき金100円  
なお、この場合の配当総額は948,131,900円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月30日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役13名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。経営体制の効率化のため3名減員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は以下のとおりであります。

候補者 番号		氏 名	現在の地位及び担当
1	【再任】	<small>なかつ はま</small> <b>中津濱</b> <small>つよし</small> <b>健</b>	代表取締役社長
2	【再任】	<small>なが の</small> <b>永野</b> <small>あきら</small> <b>章</b>	専務取締役 企画管理本部、プロジェクト本部 営業企画本部、グループ品質保証部管掌
3	【再任】	<small>てら し こう いち</small> <b>寺師孝一</b>	常務取締役 食品製造本部管掌
4	【再任】	<small>も はら かおる</small> <b>茂原馨</b>	取締役
5	【再任】	<small>いり え やす あき</small> <b>入江泰明</b>	取締役 食品製造本部長 財務経理本部管掌
6	【再任】	<small>よこ た かず ひこ</small> <b>横田和彦</b>	取締役
7	【新任】	<small>うずら はし まさ お</small> <b>鶉橋正雄</b>	執行役員
8	【再任】 【社外】	<small>まつ おか まさ や</small> <b>松岡昌哉</b>	社外取締役
9	【新任】 【社外】 【独立】	<small>おお はら わたる</small> <b>大原亘</b>	—
10	【新任】 【社外】 【独立】	<small>ふじ わら いさお</small> <b>藤原功</b>	—

(注)当社における地位等は、平成29年4月1日現在のものを記載しております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	なかつはま 中津濱 健 (昭和25年1月19日生)	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社業務執行役員 販売本部長 平成14年4月 (株)ゼンチク販売 代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 販売本部長 (株)ゼンチク販売 代表取締役社長 平成19年6月 当社常務執行役員 国内営業本部長 平成20年10月 (株)スターゼンミートグループ(現スターゼンミートプロセッサー(株)) 代表取締役社長 平成22年4月 ローマイヤ(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成26年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年4月 スターゼン販売(株) 代表取締役社長 平成29年5月 スターゼンミートプロセッサー(株) 会長 (現任) (重要な兼職の状況) スターゼンミートプロセッサー(株) 会長	15,764株
		<p>■取締役候補者とした理由</p> <p>中津濱健氏は、平成24年4月より代表取締役社長として経営全般を担っており、豊富な知識・経験を有しており、強いリーダーシップを持ってグループ全体を牽引してきた実績と、今後のさらなる当社の持続的成長と企業価値向上に資するため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	
2	ながの 永野 章 (昭和30年12月30日生)	昭和53年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業開発部 企画管理室長 平成8年4月 (株)ゼンチク販売 第一部長 平成11年3月 当社事業開発部 部長 平成15年4月 ローマイヤ(株) 常務取締役 平成18年4月 当社執行役員 総務統括部長 平成21年4月 当社執行役員 企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役 企画管理本部長 平成27年4月 当社常務取締役 社長補佐 平成28年4月 当社専務取締役 社長補佐(現任) スターゼンインターナショナル(株) 会長 (現任) (重要な兼職の状況) スターゼンインターナショナル(株) 会長	5,940株
		<p>■取締役候補者とした理由</p> <p>永野章氏は、筆頭専務として社長を幅広く補佐し、また経営企画・品質保証等の管理部門の担当役員として、企業集団のさらなる価値向上を目指すにあたり必要不可欠と判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	寺 師 孝 一 (昭和31年3月13日生)  【再任】 取締役会出席回数 13回/13回	昭和56年 2月 当社入社 平成13年 1月 当社量販事業部長 平成17年 2月 当社国産食肉部長 平成19年 4月 当社執行役員 国産食肉部長 平成20年 10月 スターゼン東日本販売(株)(現スターゼン販売(株))代表取締役社長 平成22年 4月 (株)スターゼンミートグループ (現スターゼンミートプロセッサー(株))代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役 販売子会社担当 平成25年 2月 当社取締役 食品製造本部長 平成28年 4月 当社常務取締役 (現任) 平成29年 4月 ゼンミ食品(株) 代表取締役社長 (現任) ローマイヤ(株) 会長 (現任)  (重要な兼職の状況) ローマイヤ(株) 会長 ゼンミ食品(株) 代表取締役社長	4,600株
		<p>■取締役候補者とした理由</p> <p>寺師孝一氏は、食品製造部門の担当役員として、当社の業績伸展に大きく貢献いたしました。当社グループの事業拡大に必要な不可欠と判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	
4	茂 原 馨 (昭和31年4月19日生)  【再任】 取締役会出席回数 13回/13回	昭和54年 4月 当社入社 平成 6年 10月 当社国産食肉部生産事業グループ リーダー 平成16年 6月 当社国産食肉本部国産食肉部 部長 平成18年 2月 (株)スターゼンミートグループ (現スターゼンミートプロセッサー(株)) 管理部 部長 平成19年 4月 当社執行役員 平成20年 10月 (株)スターゼンミートグループ (現スターゼンミートプロセッサー(株)) 専務取締役 平成23年 4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成27年 6月 当社取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) スターゼンミートプロセッサー(株) 代表取締役社長	8,000株
		<p>■取締役候補者とした理由</p> <p>茂原馨氏は、長年国内の生産・加工部門で「安全・安心」を第一に家畜等の生産事業を担ってきました。また、人材不足対策のため、諸設備の自動化に率先して取り組み、当社グループへの供給拡大に大きく貢献したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	いり え やす あき 入江 泰 明 (昭和35年9月6日生)  【再任】 取締役会出席回数 13回/13回	昭和59年4月 三井物産(株)入社 昭和63年7月 同社穀物研修員(シカゴ) 平成5年12月 出向 米国三井物産(株)ポートランド店 マネージャー 平成9年12月 同社穀物部麦グループ 平成12年6月 同社穀物部麦粉グループ 主席 平成17年10月 同社DPF対策本部 平成18年4月 同社穀物油脂部 穀物室長 平成20年9月 出向 Multigrain(ブラジル) 上席副社長 平成22年10月 三井物産(株)九州食料部長 平成26年4月 出向受入 スターゼンインターナショナル(株) 取締役副社長 平成26年6月 出向受入 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年7月 当社取締役(現任)  ■取締役候補者とした理由 入江泰明氏は、三井物産(株)における豊富な経験と知識を活かし、当社グループの海外部門の経営に携わり、当社営業企画本部長・食品製造本部長等種々の業務を歴任し、その経験と見識が今後も当社の経営に必要な不可欠と判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。	600株
6	よこ た かず ひこ 横田 和彦 (昭和39年3月18日生)  【再任】 取締役会出席回数 10回/10回	昭和61年4月 当社入社 平成11年3月 当社藤沢営業所 所長 平成18年2月 当社量販事業部 部長 平成22年10月 スターゼン広域販売(株)(現スターゼン販売(株))代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社常務執行役員 スターゼン販売(株) 取締役副社長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 同社代表取締役社長(現任)  (重要な兼職の状況) スターゼン販売(株) 代表取締役社長  ■取締役候補者とした理由 横田和彦氏は、長年販売部門で小売りから大手量販店まで営業を通じて得た経験・知識を有しており、グループ販売会社の責任者として、販路拡大を実施しグループ収益に大きく貢献したため、引き続き選任をお願いするものであります。	1,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	うずら はし まさ お <b>鵜 橋 正 雄</b> (昭和51年4月20日生)  <b>【新任】</b>	平成20年9月 当社入社 平成23年4月 スターゼンインターナショナル(株) 輸入 ブロイラー部 次長 平成23年10月 スターゼンヨーロッパ社 取締役社長 平成26年1月 スターゼン広域販売(株)(現スターゼン販売 (株)) 広域営業部長 平成26年4月 同社取締役 広域営業部長 平成27年4月 スターゼンインターナショナル(株) 常務 取締役 平成28年4月 当社執行役員(現任) 同社取締役副社長(現任)  (重要な兼職の状況) スターゼンインターナショナル(株) 取締役副社長  <b>■取締役候補者とした理由</b> 鵜橋正雄氏は、当社入社より海外事業・販売部門を担当し、当社のグローバル展開に大きく貢献いたしました。今後もさらなる海外事業の持続的な拡大と企業価値向上を目指すにあたり、不可欠な人材と判断したため、取締役に選任をお願いするものであります。	2,842株
8	まつ おか まさ や <b>松 岡 昌 哉</b> (昭和34年2月7日生)  <b>【再任】【社外】</b>  取締役会出席回数 10回/10回	昭和56年4月 三井物産(株)入社 平成6年1月 第一ブロイラー(株) 社長室長 平成10年3月 米国三井物産(株)ニューヨーク本店 食料 部長 平成14年3月 三井物産(株) 飼料畜産部飼料原料室長 平成21年8月 日本配合飼料(株) (現フィード・ワン(株)) 常務執行役員 管理本部長 平成23年4月 同社専務執行役員 飼料事業本部長 平成28年4月 三井物産(株) 理事 食料本部長補佐 (現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 三井物産(株) 理事 かどや製油(株) 社外監査役  <b>■社外取締役候補者とした理由</b> 松岡昌哉氏は、三井物産(株)で飼料・畜産事業に従事し、当業界に造詣が深く、当社取締役就任当初より当社の経営全般に対して、客観的・専門的な視点から有益なご助言・ご指導をいただいております。今後も事業拡大に必要な不可欠と判断したため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	おおはらわたる 大原 亘 (昭和27年8月17日生)  <b>【新任】</b> <b>【社外】</b> <b>【独立】</b>	昭和50年4月 (株)三井銀行(現株)三井住友銀行)入行 平成19年4月 同行常務執行役員 三井住友フィナンシャルグループ 常務 執行役員 平成20年4月 同行取締役兼専務執行役員 同社専務執行役員 平成21年4月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 同社副社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同行顧問 平成24年6月 (株)テイソウ(現株)帝国倉庫) 取締役 平成25年4月 同社取締役社長(現任)  (重要な兼職の状況) (株)帝国倉庫 取締役社長 オリエンタルモーター(株) 非常勤監査役	0株
		<b>■社外取締役候補者とした理由</b> 大原亘氏は、大手都市銀行で長年企業経営に参画し、豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社に対して客観的・専門的な視点からご助言・ご指導をいただくと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。	
10	ふじわらいさお 藤原 功 (昭和32年1月1日生)  <b>【新任】</b> <b>【社外】</b> <b>【独立】</b>	昭和50年4月 農林中央金庫 入庫 平成14年6月 同庫甲府事務所長 平成19年7月 同庫富山支店長 平成20年3月 同庫農林部 主任考査役 平成20年8月 同庫農林水産金融部 主任考査役 平成21年1月 クミアイ化学工業(株) 常勤監査役 平成28年1月 (株)農林中金総合研究所 顧問(現任) 平成28年4月 農林漁業団体職員共済組合 非常勤監事 (現任)  (重要な兼職の状況) (株)農林中金総合研究所 顧問 農林漁業団体職員共済組合 非常勤監事	0株
		<b>■社外取締役候補者とした理由</b> 藤原功氏は、金融・財務の専門的な知識・経験を活かして、当社の全般的な分野において、ご助言をいただくことで経営体制を強化できると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。	

- (注) 1.取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①鷗橋正雄氏の三親等以内の親族が業務執行者である港南商事(株)は、当社に対して建物を賃貸しております。
  - ②松岡昌哉氏は、三井物産(株)の理事であります。同社は筆頭株主であり、当社との間で資本業務提携をしております。
  - ③大原巨氏は、(株)帝国倉庫の取締役であります。同社と当社との間には、書類の保管、廃棄等の取引があります。
  - ④鷗橋正雄氏、松岡昌哉氏、大原巨氏以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.松岡昌哉氏、大原巨氏、藤原功氏は、社外取締役候補者であります。また、大原巨氏及び藤原功氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員候補者であります。
- 3.社外取締役候補者の在任期間について  
松岡昌哉氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- 4.社外取締役との責任限定契約について  
松岡昌哉氏、大原巨氏、藤原功氏が選任された場合は、当社は3氏との間で、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としております。
- 5.横田和彦氏、松岡昌哉氏は、平成28年6月の就任以降に開催された取締役会の出席回数となります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岸博之氏は、本年3月31日をもって辞任いたしました。同氏の後任(補欠)として監査役1名の選任をお願いするものであります。監査役として就任した場合、その任期は当社定款の定めにより前任者の残任期間といたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
なか い とし お <b>中井俊夫</b> (昭和29年8月3日生)  <b>【新任】</b>  取締役会出席回数  13回/13回	昭和53年 4月 当社入社 昭和64年 1月 ゼンチフ・オーストラリア社 取締役社長 平成12年 3月 当社財務部長 平成17年 4月 当社執行役員 財務経理統括部長 平成21年 4月 当社執行役員 財務経理本部長 平成23年 6月 当社常務取締役 財務経理本部長 平成27年 4月 当社常務取締役 業務本部長 平成28年 4月 当社専務取締役 (現任)	12,483株
	<b>■監査役候補者とした理由</b> 中井俊夫氏は、長年財務・経理をはじめとする豊富な経験を通じて、取締役職務の執行の監査を的確・公平かつ効率的に遂行できる知識及び見識を有しており、監査役として適任と判断したため、選任をお願いするものであります。	

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

当社の、本年の株主優待及び株主優待サービスについて下記のとおりお知らせいたします。

## 記

**1. 株主優待及び株主優待サービスの目的**

一般消費者でもある株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社グループ製品への認識、志向を高めていただき、当社株式の中長期的な保有につながる魅力あるものにするを目的としております。

**2. 株主優待品の贈呈について**

(1) 対象株主 本年3月31日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株式を所有する株主様

(2) 優待品

①所有株式数が100株以上500株未満の株主様	3,000円相当の当社グループ製品
②所有株式数が500株以上1,000株未満の株主様	5,000円相当の当社グループ製品
③所有株式数が1,000株以上の株主様	10,000円相当の当社グループ製品

(3) 贈呈時期

毎年1回 株主総会終了後（本年は6月29日）に発送の決議通知書に同封の「優待品申込書」にお届先などの必要事項をご記入のうえ、7月14日までに返送いただきますと、7月下旬から順次優待品をお届けいたします。

**3. 株主優待サービス（ギフトのご案内）（年2回）**

(1) 対象株主

- ①本年3月31日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株式を所有する株主様
- ②本年9月30日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株式を所有する株主様

(2) 優待ギフト

- ①中元ギフトを通常販売価格の20%割引（送料無料）にてご案内いたします。
- ②歳暮ギフトを通常販売価格の20%割引（送料無料）にてご案内いたします。

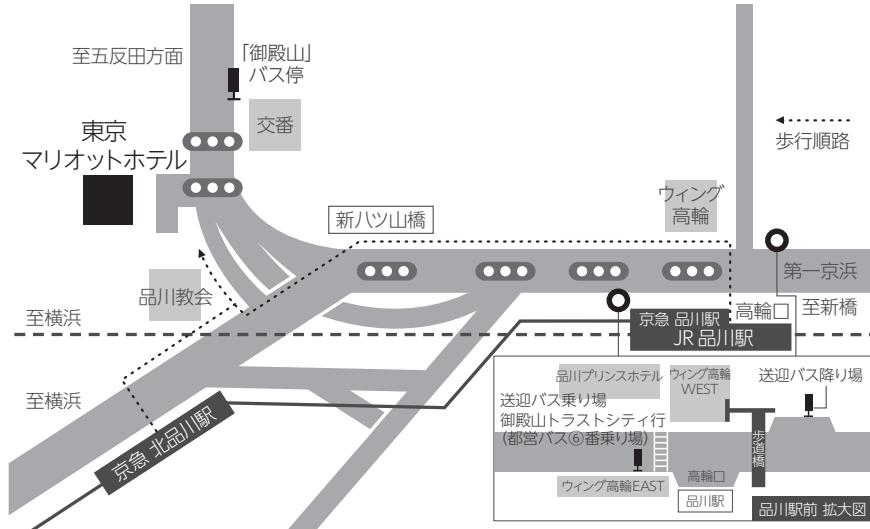
**4. 株主優待サービス（ローマイヤおせちの予約割引販売）数量限定販売**

- (1) 対象株主 本年9月30日現在の株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株式を所有する株主様
- (2) 優待割引 ローマイヤ株のおせちを通常販売価格の20%割引（送料無料）にてご案内いたします。
- (3) ご案内時期 「歳暮ギフトご案内」（11月初旬発送予定）に同封いたします。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都品川区北品川四丁目7番36号  
東京マリオットホテル  
地下1階 ボールルーム  
電話 (03) 5488-3911 (代表)



## ●交通

(都営バス)

- JR品川駅 (高輪口) 発 御殿山トラストシティ行 約5分 (無料)

※バス乗り場: 品川駅高輪口 (西口) ウイング高輪EAST前の都営バス⑥番乗り場

- JR五反田駅 (東口) 発 品川駅行 約8分 御殿山下車、徒歩1分

(徒歩)

- JR品川駅高輪口より五反田方向へ徒歩約10分
- 京浜急行北品川駅より五反田方向へ徒歩約5分

<お願い> 駐車場に限りがございますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

